

一緒に始めませんか、あなたの挑戦も応援します！ ～共に創る これからのふくろい～

発行日：令和3年12月24日  
発行所：袋井市総合戦略課

## コロナ禍による地域経済への影響と 今後の対応は？



### 金融機関支店長会議

2021.12.10 @袋井市役所301会議室

主な意見（地域経済の実態と今後の経済対策や成長戦略の方向性について）

・地域経済の実態としては、コロナ禍の直接的な影響を受けている業種や業態は、比較的少ない地域だと感じている。

・地域内の事業活動を把握する単位として、業界という括り方よりか、個別企業の単位で捉えるべきで、経営や業績の明暗（強い・弱い）がハッキリしてきている。

・融資の相談を含め、積極的な設備投資に取り組む企業もあれば、ゼロゼロ融資などを活用してやり繰りをしている企業など、これまで以上に二極化が加速している。

・他方、原油の高騰や半導体など原材料の調達と対応に（価格転嫁ができておらず）苦慮している事業所は多い。

・生産調整や業績の悪化などにより、従業員の給与等に影響が出ている（残業がなくなった。ボーナスが下がったなど）業種があるため、住宅ローンの負担が家計に重くのしかかっている家庭がある。

・相談を受けている企業の経営状態を見るとコロナ禍の影響を受けた急性期な疾患というより、コロナ前から患っていた慢性的な疾患がコロナ禍の影響により悪化した事業所が多いと感じる。

・国や県・市の経済対策や経営力強化に係る補助制度などが近年乱立しており、正直、情報（制度）に溺れている感じがする。

・そうした中、この機を積極的に活かそうと自ら動き、勉強していく熱意がある事業者にとっては、とても助かっていると思う。他方、ネット検索すればわかると言われるかも知れないが、小規模事業者の多くが、「どういう制度があるのか」を調べたり、「どのように使えば良いのか」を考えたり、相談する余力がないのが現実だと思う。

・地域内の事業継承がなかなか進まない。後継者不足のほか、M&Aで事業売却したくても借入が大きく売却できない案件もある。

・デジタル田園都市構想など、社会全体のデジタル化が進むと都市と地方といった区分けではなく、メタバースなど世界観の中で繰り広げられるビジネスやサービスの在り方などにも視野を広げ、対応していく必要がある。

・官民問わずデジタル人材の確保が課題。専門人材を副業や兼業で受け入れることなど、外部リソースの有効な活用方法など、組織や人材の登用に對する意識を変えていくこと（経営スタイルの変革）も必要。

・脱炭素への取組は、取引先から要請も高まっており、中小零細企業も避けては通れない問題意識は持っているが「何から手をつければいいのか、わからない」など具体的な検討はまだ進んでいないと感じている。

・中小零細企業の場合、「どのくらいCO2を排出しているのか」の測定を始めるところから着手しないといけない状態だと思う。

